

## 生命保険会社の平成25年度決算について

上席研究員 湊 一郎

平成25年度、生命保険会社の決算は、契約成績の不振と運用収益の向上が併存するものとなった。昨年4月、標準利率の引き下げに連動して、貯蓄性商品の予定利率も下げられた。これにより、銀行預金を上回る利回りが魅力だった一時払い終身保険や個人年金の販売は、低迷を余儀なくされた。医療保険など第三分野は比較的好調だったものの、貯蓄性商品の不振を補うことはできず、保険料等収入は前期比マイナスに転落した。平成22～24年度の3期にわたり、銀行窓販に支えられてきた業績拡大は、転期を迎えたようである。

他方、運用は円安・株高を背景として、好調に推移した。基礎利益が増益を確保したほ

か、逆ざやを脱する会社も増加している。契約成績が低迷したにもかかわらず、多くの会社が経常利益を大幅に増加させた。

以下では、生命保険会社43社のうち、総資産額で上位20社（表1）の決算を分析する。ちなみに、この20社の業界全体に対する占率は、総資産額で94.6%、保険料等収入で91.1%となっている。

### 契約動向

まず、死亡保障の動向を個人保険の新契約高でみてみよう（表2）。平成24年度末、予定利率の引き下げを見越して、貯蓄性商品に駆け込み需要が発生した。今期はその反動で、

表1 総資産額 上位20社

(単位: 億円)

25年度		24年度	
かんぽ	870,886	かんぽ	
日本	567,907	日本	
明治安田	343,177	第一	
第一	340,288	明治安田	
住友	264,773	住友	
ジブラルタ	103,170	ジブラルタ	
アフラック	100,789	アフラック	
メットライフアリコ	91,179	メットライフアリコ	
三井	72,228	三井	
太陽	67,608	太陽	
ソニー	66,249	アクサ	
アクサ	63,525	富国	
富国	62,147	ソニー	
朝日	56,259	朝日	
大同	55,728	大同	
東京海上日動あんしん	47,109	東京海上日動あんしん	
三井住友海上プライマリー	41,636	三井住友海上プライマリー	
プルデンシャル	35,296	アイエヌジー	
第一フロンティア	33,924	プルデンシャル	
アイエヌジー	33,568	ハートフォード	
		第一フロンティア	

表2 個人保険 新契約高

(単位: 億円、%)

	25年度		24年度	23年度
		前期比		
日本	72,776	△9.3	80,270	67,585
かんぽ	65,598	0.7	65,159	62,155
第一	58,360	△11.4	65,890	66,169
住友	38,570	△1.7	39,254	33,732
ソニー	38,142	△13.2	43,966	41,456
メットライフアリコ	37,132	△3.5	38,492	32,976
プルデンシャル	32,023	△5.0	33,710	28,517
大同	31,846	△8.7	34,886	33,171
ジブラルタ	30,168	△11.1	33,927	23,568
東京海上日動あんしん	27,962	△10.9	31,375	25,156
太陽	23,825	3.5	23,027	24,695
明治安田	22,763	11.9	20,334	44,515
アイエヌジー	21,641	39.0	15,571	7,248
富国	15,969	18.8	13,438	13,310
アクサ	13,499	△2.5	13,840	12,680
アフラック	9,448	△59.0	23,045	18,919
三井	7,926	△5.9	8,425	4,957
三井住友海上プライマリー	6,434	103.2	3,167	130
第一フロンティア	6,404	424.9	1,220	24
朝日	4,274	△29.6	6,068	6,922
<対前期比>	<△5.1>		<+8.6>	<+3.2>
20社 合計	564,760		595,064	547,885

(出所) 各社決算発表資料より作成

表3 個人年金 新契約年換算保険料

	25年度		24年度	23年度
		前期比		
かんぽ	1,799	△19.3	2,228	2,583
三井住友海上プライマリー	1,195	37.7	868	1,062
日本	797	49.3	534	670
第一フロンティア	621	19.0	522	469
明治安田	445	△32.3	657	641
太陽	251	△54.3	549	366
住友	244	△21.5	311	275
メットライフアリコ	243	22.7	198	375
第一	211	△49.4	417	152
東京海上日動あんしん	186	43.1	130	82
ジブラルタ	169	27.1	133	115
アクサ	166	△60.0	415	533
アフラック	146	55.3	94	76
ソニー	27	28.6	21	22
富国	24	△60.0	60	63
朝日	16	△80.5	82	154
大同	15	△62.5	40	48
三井	10	△77.8	45	36
アイエヌジー	0	-	0	1
プルデンシャル	-	-	-	-
<対前期比>	<△10.1>		<△5.4>	<+6.7>
20社 合計	6,565		7,304	7,723

(出所) 各社決算発表資料より作成

表4 第三分野 新契約年換算保険料

	25年度		24年度	23年度
		前期比		
アフラック	608	5.4	577	603
かんぽ	492	20.3	409	400
第一	488	20.5	405	419
アイエヌジー	451	30.0	347	554
メットライフアリコ	412	△6.2	439	454
日本	410	2.5	400	364
住友	365	0.0	365	390
明治安田	258	13.2	228	206
東京海上日動あんしん	223	24.6	179	139
アクサ	196	7.7	182	150
朝日	154	△2.5	158	118
ソニー	134	△26.8	183	171
ジブラルタ	110	△35.3	170	323
大同	98	3.2	95	68
三井	96	△5.9	102	109
富国	75	△11.8	85	83
太陽	67	11.7	60	64
プルデンシャル	45	△29.7	64	93
三井住友海上プライマリー	-	-	-	-
第一フロンティア	-	-	-	-
<対前期比>	<+5.3>		<△5.5>	<+2.7>
20社 合計	4,682		4,448	4,708

(出所) 各社決算発表資料より作成

20社合計の新契約高は前期比-5.1%の減少に陥った。会社別にみても、半数を超える13社が前期比マイナスと不冴えな結果に終わった。とりわけ、アフラックは終身保険の減少が大きく-59.0%を記録した。かんぽは前期比+0.7%を確保しているが、これも旧簡易保険と合算すると、この1年で保有契約高は5兆3,700億円余減少(-5.2%)している。一方で、ランキングでは下位ながら、三井住友海上プライマリーと第一フロンティアが大きく業績を伸ばしているのが目立つ。これには、予定利率の高い外貨建て終身保険が好調だったことが寄与している。

次に、個人年金の動向について、新契約年換算保険料で確認する(表3)。20社の合計額は前期比-10.1%の大幅な減少となり、2期連続でマイナスを記録した。予定利率が低下した円建ての定額個人年金は苦戦を強いられ

前期比プラスを確保したのは20社のうち8社にとどまった。上位では、三井住友海上プライマリーと第一フロンティアの2社が、変額年金や外貨建て定額年金の販売で成績を伸ばしている。

最後に、第三分野の動向について、新契約年換算保険料で確認する(表4)。引受基準緩和型医療保険や介護保険などで新商品の開発がすすんだことなどから、第三分野の契約成績は前期比プラスを確保した。上位では、かんぽ、第一、アイエヌジー、明治安田、東京海上日動あんしんが、前期比ニケタの増加を記録している。

### 収益動向

貯蓄性商品の販売不振を反映して、保険料等収入の20社合計額は、前期比-5.5%の減少となった(表5)。20社のうち13社が減収とな

表5 保険料等収入

(単位: 億円、%)

	25年度		24年度	23年度
		前期比		
かんぽ	59,116	△8.8	64,817	68,564
日本	48,255	△9.7	53,428	53,682
明治安田	36,162	△1.2	36,593	51,840
第一	28,680	△1.8	29,218	30,560
住友	25,042	△20.4	31,447	25,943
アフラック	16,757	△16.0	19,958	17,535
メットライフアリコ	16,547	10.5	14,970	15,721
ジブラルタ	13,578	△28.7	19,039	9,118
第一フロンティア	12,660	129.8	5,510	3,485
ソニー	9,609	3.8	9,258	8,161
三井住友海上プライマリー	8,294	81.6	4,568	2,448
大同	7,128	△1.6	7,245	7,202
ブルデンシャル	6,762	8.3	6,246	5,463
太陽	6,552	△35.7	10,183	9,034
東京海上日動あんしん	6,455	13.9	5,665	5,055
富国	5,983	△7.6	6,477	5,899
アクサ	5,519	△17.7	6,706	6,677
三井	5,449	△5.8	5,782	5,826
朝日	4,114	△10.6	4,603	5,056
アイエヌジー	3,240	7.6	3,012	2,732
<対前期比>	<△5.5>		<+1.4>	<+6.5>
20社 合計	325,902		344,725	340,001

(出所) 各社決算発表資料より作成

表6 基礎利益

(単位: 億円、%)

	25年度		24年度	23年度
		前期比		
日本	5,924	8.4	5,465	5,443
かんぽ	4,820	△15.4	5,700	5,716
明治安田	4,604	16.7	3,945	3,709
第一	3,998	27.1	3,145	3,024
住友	3,982	△6.5	4,261	3,318
アフラック	3,252	100.4	1,623	2,028
大同	1,106	30.7	846	824
ジブラルタ	999	10.5	904	393
富国	865	11.6	775	692
アクサ	857	29.7	661	656
太陽	726	8.0	672	575
ソニー	723	△9.6	800	716
三井住友海上プライマリー	583	53.8	379	280
三井	516	△2.5	529	300
第一フロンティア	286	△13.3	330	175
朝日	269	2.7	262	285
ブルデンシャル	220	△54.7	486	540
東京海上日動あんしん	213	△5.8	226	222
アイエヌジー	69	△73.8	263	78
メットライフアリコ	10	△97.6	423	1535
<対前期比>	<+7.3>		<+3.9>	<+18.6>
20社 合計	34,022		31,695	30,509

(出所) 各社決算発表資料より作成

るなど、業務環境は様変わりした。そのような状況でも、第一フロンティアと三井住友海上プライマリーの2社は、急速に業績を伸ばしている。とくに、第一フロンティアは、保険料等収入を前期比129.8%も増加させた。

次に、保険本業の儲けを示す基礎利益をみると、20社の合計額は前期比+7.3%の増加(表6)となり、保険料等収入の減少にもかかわらず増益を記録した。これは、円安の進行により外国証券からの利息・配当金が円換算で増えたこと、国内企業の収益改善を受けて配当金が増加したことによる。一方、住友、三井は変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金の戻し入れが、今期なくなったことで減益となった。また、メットライフアリコは、標準利率の引き下げに伴う責任準備金の積み増し負担などにより、前期比-97.6%の減益となっている。

表7 逆ざや

(単位: 億円)

	25年度	24年度	23年度
明治安田	1,193	425	192
日本	1,147	317	316
かんぽ	542	△47	△615
第一	280	△611	△914
アフラック	257	△93	30
大同	243	23	△110
太陽	117	20	△65
富国	113	△3	△68
ソニー	84	21	△15
住友	△157	△507	△669
三井	△486	△560	△561
朝日	△711	△803	△837
<対前期>	<+4,440>	<+1,498>	<+1,317>
12社 合計	2,622	△1,818	△3,316

(出所) 各社決算発表資料より作成

逆ざやは、金額を公表している12社の合計額でみて、前期から4,400億円改善し、順ざやに転じた(表7)。会社別にみると、住友、三井、朝日を除く9社が、逆ざやを解消している。

表8 有価証券 差損益

(単位:億円)

	25年度	24年度	23年度
日本	65,154	57,250	27,042
かんぽ	45,344	52,872	33,494
明治安田	31,704	30,751	15,097
第一	30,056	28,144	12,156
住友	17,864	17,625	7,369
ジブラルタ	6,261	7,656	3,499
ソニー	5,618	6,790	2,168
富国	5,391	4,762	1,634
太陽	4,770	5,267	2,496
メットライフアリコ	3,994	6,163	3,596
アクサ	3,583	3,737	1,654
三井	3,464	3,440	1,396
プルデンシャル	3,362	3,712	1,673
アフラック	3,148	2,791	△399
東京海上日動あんしん	3,043	3,795	1,378
大同	3,032	2,772	1,256
朝日	2,209	2,264	56
アイエヌジー	513	658	316
第一フロンティア	174	142	60
三井住友海上プライマリー	△23	△21	5
<対前期>	<△1,909>	<+124,624>	<+48,606>
20社 合計	238,661	240,570	115,946

(出所) 各社決算発表資料より作成

表9 国内債券 差損益

(単位:億円)

	25年度	24年度	23年度
かんぽ	43,629	51,666	33,346
日本	18,534	20,969	11,660
第一	13,813	16,275	7,906
明治安田	11,055	14,428	7,429
住友	10,382	11,173	5,489
ソニー	5,283	6,544	2,066
ジブラルタ	3,857	4,210	1,880
東京海上日動あんしん	3,017	3,719	1,287
アクサ	2,676	2,975	1,309
プルデンシャル	2,496	2,876	1,337
アフラック	2,355	2,718	707
富国	2,329	2,659	1,191
三井	2,321	2,671	1,425
太陽	2,081	2,530	1,363
大同	1,570	1,753	830
朝日	1,544	1,872	554
メットライフアリコ	1,538	1,945	886
アイエヌジー	424	500	223
第一フロンティア	105	58	34
三井住友海上プライマリー	10	10	5
<対前期>	<△22,532>	<+70,681>	<+37,486>
20社 合計	129,019	151,551	80,927

(出所) 各社決算発表資料より作成

## 健全性

20社合計の有価証券差損益は、前期末の24兆500億円からわずかに減少したものの、23兆8,600億円を確保した(表8)。うち国内債券は、10年国債利回りが0.56%(期初)から0.64%(期末)まで上昇したことから、差益は前期末から2兆2,500億円減少した(表9)。しかし、国内株式の差益が1兆7,000億円弱、外国証券が3,700億円増加して、国内債券の減少分をほぼ相殺している。

また、各社とも危険準備金・価格変動準備金など内部留保の積み増しにつとめたこともあり、財務体質は着実に改善している。20社のソルベンシー・マージン比率を単純平均した値は、前期の995.0%から1075.0%へと上昇した(表10)。現状では、20社すべてが早期是正措置の対象となる200%を大きく上回っている。

表10 ソルベンシー・マージン比率

(単位:%)

	25年度	24年度	23年度
東京海上日動あんしん	2,624.6	2,195.2	2,145.8
ソニー	2,358.7	2,281.8	1,980.4
かんぽ	1,623.4	1,467.9	1,336.1
アイエヌジー	1,209.8	988.8	843.2
大同	1,156.4	1,043.2	851.9
富国	1,099.9	970.8	741.1
三井住友海上プライマリー	1,004.6	884.0	775.5
太陽	981.3	823.4	747.3
メットライフアリコ	966.1	1,032.9	847.2
明治安田	945.5	930.3	746.9
ジブラルタ	936.7	893.0	862.2
住友	888.2	832.8	708.6
日本	779.0	696.4	567.0
プルデンシャル	777.0	748.9	720.6
アフラック	775.2	686.4	609.6
第一	772.1	715.2	575.9
アクサ	713.4	674.1	599.5
第一フロンティア	671.3	938.6	875.9
三井	648.5	601.3	486.7
朝日	569.0	495.8	426.6
<対前期>	<+80.0>	<+122.6>	<+96.5>
20社 単純平均	1,075.0	995.0	872.4

(出所) 各社決算発表資料より作成